

1 業務実績

(1) 水力発電所

内容	令和6年度	令和7年度
供給電力量(kWh)	393,012,588	489,580,869
料金収入(千円)	11,383,625	7,646,075

(2) 太陽光発電所

内容	令和6年度	令和7年度
供給電力量(kWh)	26,934,762	26,920,006
料金収入(千円)	1,047,996	1,046,546

2 決算

(1) 収益的収支(千円)

科目	令和6年度	令和7年度
電気事業収益	13,663,108	9,646,782
うち営業収益	13,481,796	9,249,035
電気事業費用	5,600,032	8,698,000
うち営業費用	5,363,831	5,150,626
うち財務費用	111,980	102,538
経常利益	8,145,825	4,208,457
純利益	8,063,075	948,782

備考:四捨五入の関係で純利益欄が収益と費用の差に一致しない場合がある。

(2) 資本的収支(千円)

科目	令和6年度	令和7年度
資本的収入	1,191,273	1,235,453
うち企業債	1,060,300	1,166,300
うち貸付金返済金	123,233	0
資本的支出	8,813,009	6,220,937
うち建設改良費	2,577,345	3,552,703
うち企業債償還金	1,735,627	1,534,150
うち他会計繰出金	4,000,000	1,000,000
収支	△7,621,735	△4,985,484

備考:四捨五入の関係で収支欄が収入と支出の差に一致しない場合がある。

3 取組状況等

課題	取組方針	令和7年度の主な取組状況(実績)
(1) 電力システム改革等への対応	○情報収集・分析を継続的に行い、的確に対応することにより利益を確保する。	・公営電気事業経営者会議等からの情報を分析 ・容量市場への対応(オークション参加、R11分契約) ・一般競争入札及び公募型プロポーザルを実施
	○水力発電を中心に新たな事業等の可能性について、調査・研究をしていく。	・セミナーへ参加するなど、再生可能エネルギーに関する事業等について情報収集を実施
(2) 安定した収益の確保	○新電力各社の要望を把握するために、営業活動を積極的に行う。	・小売電気事業者(新電力、旧一般電気事業者)を訪問、電気事業の紹介・説明、意見交換を実施
	○長期計画に基づき計画的な老朽化対策を実施する。	・令和7年5月に「長期改修計画」を見直し、令和7年度から令和16年度までの改修計画を策定した(大規模改修及び災害復旧事業は別途検討)
	○一定程度老朽化が進んだ発電所については、FIT制度を活用した大規模改修を行う。	・胎内第一発電所でFIT制度を活用した大規模改修の実施
(3) 発電施設の老朽化対策	○電気工作物保安規程等に基づき、引き続き適正な管理に努める。	・規程による点検を計画的に実施、規程の見直しを検討 ・点検等で確認した不具合は随時修繕を実施
	○計画的に大規模改修を行い老朽化対策を実施する。	・大規模改修の時期を判断するため、老朽化の進展度合いの注視を継続
(4) コスト縮減への取組	○時間計画保全から状態監視保全への移行・拡充	・奥三面、胎内第二、刈谷田発電所では、分解点検整備工事の延伸を目的とした調査委託を実施した。昨年度に調査を実施した三面発電所と合わせ、具体的に点検周期の見直しを行う予定。
	○執行段階における更なる経費の見直し等による維持管理費や修繕費等のコスト縮減に取り組む。	・予算編成作業において、老朽化等に伴う事故・故障の防止対策を優先的に計画するとともに、点検・診断結果や不具合発生状況等を踏まえ工事の必要性を精査した。

備考:「FIT」:固定価格買取制度

1 業務実績

(1) 年間給水実績 (千m³)

工水	令和6年度	令和7年度
上越工業用水道	18,864	17,987
新潟臨海工業用水道	29,261	29,612
栃尾工業用水道	0	0
計	48,125	47,599

(2) 料金収入 (千円)

工水	令和6年度	令和7年度
上越工業用水道	511,850	510,255
新潟臨海工業用水道	900,825	939,437
栃尾工業用水道	0	0
計	1,412,675	1,449,691

2 決算

(1) 収益的収支 (千円)

科目	令和6年度	令和7年度
工業用水道事業収益	2,046,894	1,731,662
うち営業収益	1,423,306	1,458,341
うち特別収益	359,533	195
工業用水道事業費用	2,204,290	1,784,757
うち営業費用	1,766,137	1,752,830
うち特別損失	414,094	0
経常利益	△102,835	△53,290
純利益(純損失)	△157,396	△53,095

(2) 資本的収支 (千円)

科目	令和6年度	令和7年度
資本的収入	73,230	565
うち企業債	0	0
資本的支出	892,692	1,303,308
うち建設改良費	744,382	652,380
うち企業債償還金	148,296	146,731
収支	△819,462	△1,302,743

3 取組状況等

課題	取組方針	令和7年度の主な取組状況(実績)
(1) 安定した収益の確保	○増量の働きかけ	・受水企業への需要調査及び増量の働きかけ
	○企業誘致担当と連携して、新規進出を予定している企業への早期情報提供を行う。	・企業誘致担当と連携し、新規に向けたセミナーへの参加 ・問い合わせがあった企業に速やかに情報提供を実施 ・水需要の調査及び増量の働きかけ
(2) 施設の老朽化及び耐震化への対応	○耐震化を実施する場合は、余寿命診断を行いながら効率的な対策を実施する。	・新発田川水管橋の橋脚耐震工事に着手し、令和7～8年度の間で実施する。この工事により新発田川水管橋の耐震化が完了し、新潟臨海の水管橋10橋中9橋の耐震化が完了する。
	○更新に当たっては、ダウンサイジングを検討し適切な計画とする。	・令和7年度から新潟臨海の一部の配水管の更新工事を実施しており、給水量に合わせ配水管径をφ600からφ150に見直した。
(3) コスト縮減への取組	○民間への業務委託を継続する。	・上越工水の運転管理及び巡視点検業務委託を継続
	○時間計画保全から状態監視保全への移行・拡充を行って、維持管理費や修繕費等のコスト縮減に取り組む。	・新潟臨海で主要設備の劣化状況を把握するため、ポンプ及びバックセレータの設備診断を行い、整備時期見直しの必要性を検討した。
	○執行段階における更なる経費の見直し等を行って、維持管理費や修繕費等のコスト縮減に取り組む。	・点検結果や不具合発生状況等を踏まえ、修繕計画の一部見直しを図った。(主要電動弁及び機械脱水機のR8予算要求を見送り)
(4) 料金の適正化	○料金適正化の前提として、経費節減、効率的な事業運営を行う。	・動力費の低減や薬品費の削減努力を進めているとともに、状態監視保全の拡充を図った
	○受水企業の理解を得ながら、必要に応じて見直しを行う。	・新潟臨海及び上越のコスト課題について、受水企業と意見交換を実施
(5) 放射性物質を含む汚泥処理	○有価物として売却できなかった汚泥の処分を継続する。	・新潟臨海で浄水発生土の購入申し込みがあったため、令和7年度の処分は行わなかった。
	○放射性セシウム濃度100Bq/kg以下の汚泥については、ホームページ等で広報を行い、売却を継続していく。	・新潟臨海で浄水発生土の購入申し込みがあり、売却準備している。 ・発生土を利用した植物栽培を行い、栽培状況の写真をホームページに掲載することで、広報を充実させた。
	○汚泥の処分等に要した経費は、引き続き東京電力HDに損害賠償を求めていく。	・東京電力HDへ損害賠償請求(令和6年度実績分)、過年度分を一部収納[継続協議] ・ADRセンターを通じた和解調停手続きを継続

1 業務実績

	南部産業団地 [上越市]	東部産業団地 [阿賀野市]	中部産業団地 [見附市]	計
計画分譲面積	91.6ha	100.8ha	68.4ha	260.8ha
令和7年度分譲	0件 0.0ha	1件 1.2ha	0件 0.0ha	1件 1.2ha
分譲累計	85件 90.7ha	47件 86.1ha	67件 68.4ha	199件 245.2ha

備考1:令和8年3月末現在。分譲累計は、リース契約及び分譲予約を含む。
2:件数は契約件数。面積は、「ha」で表示しているため、内訳と合計欄が一致しない場合がある。

2 決算

(1) 収益的収支(千円)

科目	令和6年度	令和7年度
工業用地造成事業収益	1,394,203	1,039,399
うち営業収益	602,065	245,729
うち営業外収益	792,138	793,670
工業用地造成事業費用	569,574	263,957
うち営業費用	564,202	259,023
経常利益	824,630	775,442
純利益	824,630	775,442

(2) 資本的収支(千円)

科目	令和6年度	令和7年度
資本的収入	48	0
資本的支出	440,618	317,383
うち企業債償還金	317,383	317,383
うち他会計借入金返済金	123,233	0
収支	△440,570	△317,383

3 取組状況等

課題	取組方針	令和7年度の主な取組状況(実績)
(1) 早期の分譲完了に向けた取組	○ホームページを通じた情報発信や広告掲載など様々な機会を捉え、本県の優位性をアピールしながら、企業誘致に取り組む。	・ホームページを随時更新し、水原バイパスの全線開通や最新の分譲状況などを反映。 ・業界紙等に広告掲載
	○アンケートなどにより企業の設備投資動向を把握する。	・県誘致担当課と連携し立地意向アンケートを実施 ・企業訪問件数77件
	○金属加工や物流等の関連企業に加え半導体関連企業、情報通信関連企業、資源・エネルギー関連企業を主なターゲットに分譲の推進に努める。	・ターゲット分野を中心に訪問活動を実施 ・令和7年度分譲件数1件は、資源・エネルギー関連企業
	○地元市や関係機関と連携し、分譲の推進に努める。	・企業誘致担当課長・所長会議を4回開催 ・ターゲット企業の状況に応じて関係課及び地元市と共同で企業を訪問し、県市の支援策をアピールしながら団地をセールス
(2) 多額の借入金の解消	○分譲で得られる利益のほか、一般会計からの繰入金等で借入金の償還を着実に進める。	・上期分を9月末、下期分を3月末に償還実施

◎ 取組状況等

区分	課題	取組方針	令和7年度の主な取組状況(実績)
組織	効率的な業務を実施できる組織体制	○柔軟な人員配置等に努めるほか、必要に応じて組織体制の見直しを行う。	・年度中に発生した高田発電所事故対応などの臨時的業務に対応できるよう上越利水事務所の体制の見直しを実施
	安定した経営の持続	○定数管理については、事業運営に伴う業務量の増減に応じ、適切に対応していく。	・令和8年度の業務に対応できるよう施設課及び上越利水事務所の体制の見直しを実施
人材育成	企業局を取り巻く事業環境の変化	○人材育成プログラムについて、見直しに向けた検討を進めていく。	・人材育成推進部会を開催し、各課題への対応を整理
危機管理体制	事故又は災害発生時においては、その事態に即した迅速な対応が求められる。	○現在の取組を継続するとともに、必要に応じて要領等を見直して危機管理体制の強化を図る。	・本庁と各事業所間で非常時の体制について再確認 ・鳥インフルエンザ発生時には、事業所の運営体制を確保した上で防疫配置の対応を実施